

国民の世論と運動で「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2013年2月15日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

国民みんなに影響

生活保護の改悪はしないで！

小樽 学習交流集會に82人が参加

各分野から「改悪の影響を告発」



2月14日、「生活保護改悪をやめさせる学習交流集會」（小樽社保協主催）が行われ、82人が参加しました。

中井秀紀社保協会長は、開会あいさつで「生活改悪の改悪は社会保障改悪の突破口。生活保護費で削るのは670億円、一方で軍事費は400億円も増やし、政党助成金には300億円など、予算の使い方がおかしい」と指摘しました。

続いて『生保改悪は最低生活水準引き下げへの道』と題して佐藤宏和・道生連事務局長が講演。「基準の引き下げは国民の多数に影響する可能性がある。以前の引き下

影響が及ぶ他制度（政府資料）	対象者数
住民税非課税（所得割）	7224万人
就学援助（要保護・準要保護）	147万人
高額療養費（所得区分）	1790万人
介護保険料など（段階区分）	1805万人

げでは、就学援助を利用できなくなった人も多くいた」など、その被害の大きさを説明しました（右表は、政府資料の一部で、他に最低賃金などもあります）。

最低賃金1円上回る720円の労働者や、就学援助を利用している家族、業者、年金者、生活保護利用者からも、今の生活の大変さや生活保護基準引き下げによる影響などが報告され、力を合わせて、改悪を止めさせるとりくみをすすめることを確認しあいました。

生存権裁判元原告「母子加算が復活しホッとしたのに！引き下げには納得できません」

北海道生存権裁判の元原告の佐賀光江さんも訴えました。「私は3人の子と生活保護を利用して暮らしています。2007年以降、母子加算が削減され2009年度には廃止になり（2万4230円）「多人数世帯の是正」でも5000円減額され、暮らしは大変になりました。不服審査請求や裁判を行いみなさんの協力を得て母子加算を復活させることができました。本当にホッとしました。しかし、4人家族は2万円下がると報道されました。母子加算廃止の二の舞です。子どもたちは成長し食費もかかります。引き下げは絶対に納得できません。署名活動とか一緒に頑張っていきましょう」

「基準が下がると生活保護が利用できなくなり、病院にかかれなくなるので困ります」 高齢者女性

守る会の相談会に「生活が大変で病院にかかれぬ」と参加し生活保護を利用している方のメッセージです。「2010年、冬期加算を加えると生活保護が利用できる収入だったため、生活保護を利用でき、暖かい冬を過ごせ、心配なく病院にかかることができました。しかし、3月になると市から「生活保護やめませんか」と肩たたきがありました。収入が生活保護費を上回る額は1253円です。医療費（3割）が月額2万円、国保料年2万円などかかってしまいます。守る会に相談し、医療費として1253円負担して生活保護を利用してきました。しかし、また市から肩たたきがありました。今年70歳になり保護費が3420円減額され、収入が上回る額が4673円になり、医療費も1割負担になり月6～7千円になるからです。今後、さらに保護費が削減されそだと聞きました。生活保護が打ち切られると、住宅代や保険料もかかり大変です。みなさん一緒にがんばりましょう」

各地で2.15年金支給日宣伝 札幌では「生活保護引き下げ問題」でも訴え
「困ってる人、3月2日・1000人集會に みんな集まろう！」の呼びかけも



2月15日の年金支給日、全道各地で、年金や医療をはじめ社会保障の改善を求めるとりくみが行われました。

札幌中心街宣伝では、年金者組合など約60人が参加しました。道生連の佐藤事務局長から、「生活保護基準の引き下げは、国民全体にも影響します」と改悪させない大切さが訴えられました。また、3月2日に行われる「まともなくらしを保障しろ！困ってる人、みんな集まろう！1000人集會」のチラシも配布し参加を呼びかけました。

